

京都市民間保育園等への人件費等補助金等及び園運営の実態に係る調査結果 (令和6年度分)並びに今後の対応について【概要版】

<分析・検証内容>

1 人件費等補助金等の状況

- ① X Y Zの状況は、R5 比で、3 職種では**X・Y園が増加、Z園が減少**
(X園：79→95、Y園：125→134、Z園：63→38 (全体 267 園))
※ 保育士等も同傾向 (X園：131→168、Z園：38→24)、調理師等と事務員等は横ばい
→ 人件費収入全体で**人件費を賄えている園 (X・Y) が増加、人件費収支改善**傾向
- ② 人件費等補助金 (3 職種) の支給額は、**R5 比+0.7 億円** (16.8→17.4 億円)
増加額の職種別内訳は、保育士等+0.2 億円、調理師等は横ばい、事務員等+0.5 億円
→ 公定価格の引上げが実施される中においても、**R6 人件費補助充実等により増加**
- ③ 障害児加配補助金の支給額は、**R5 比+0.2 億円** (10.9→11.1 億円)
R5 比で、障害程度区分認定児童数は **84 人増**、同認定児童数増加園は **115 園(43%)**
入所児童数減少園で見ても、同認定児童数が増加した園は **83 園 (44%)**
R5 比同認定児童数増加 115 園のうち、**保育士等数(※)減少・同一は約半数の 55 園**
※ 条例基準上配置が必要な職員数を超えて配置している保育士等の数 (常勤換算)
→ 少子化が進む中でも、**障害のある子の受入は促進、一方、実配置減で園負担増**

2 人件費収支の状況

- ① 人件費等補助金対象職種人件費収支は、**24 億円収入が上回る** (R5 比+6 億円)
→ R5 比で収入+7.5 億円 (給付費増、R6 人件費補助充実等)、支出+1.4 億円
※ 給付費等増に伴い、人件費補助は減の方向に動くが R6 充実の効果もあり増
- ② 常勤職員**平均人件費は、R5 比で 3 職種とも増加**
保育士等 5,794 千円(+137)、調理師等 5,365 千円(+137)、事務員等 5,818 千円(+213)
→ 収支差額が拡大する中においても、**全体として処遇の維持・向上**が図られている
- ③ 事業活動収支は **9 割超の 252 園 (94%) で黒字**、R5 (228 園 (85%)) 比で **8%増**
→ R5 比で、累積積立金と当期末支払資金残高の総額の増加園は約 8 割 (203 園)、
園運営基盤強化に繋がる

3 園運営の実態に係る調査結果 ※()内は回答数に占める割合

- ① **「引上げのみ」**は R5 の 53 園 (21%) から、**139 園 (57%) に増**
「引上げのみ」に「両方」を加えると、**7 割の園 (165 園) が「引上げ」を実施**
→ R7 も半数以上の園が引上げを予定しており、**継続して処遇改善が進む見込み**
- ② **「引下げのみ」**は R5 の 46 園 (18%) から、**2 園 (1%) に減**
→ 該当園の人件費収支は黒字のため、人件費以外の園運営全体の考慮結果と推察

4 令和6年度充実内容の検証

「望ましい」「京都らしい」保育の実践を目指し R6 に人件費等補助金を充実

- ① R6 充実により各指標は向上（平均経験年数の維持・上昇、障害児の受入園増 等）
→ 「望ましい」「京都らしい」保育の実現に寄与
- ② 障害児保育について、各園において障害のある子どもの受入が進む
→ 一方、園全体で1人以上の加配が必要な状況が常態化

5 その他考慮すべき事項

(1) 公定価格の引上げ

- ① 保育士等の処遇改善を図るため、国は公定価格を R5 + 5.2%、R6 + 10.7% 引上げ
→ 各園では処遇の改善が図られている（給与引上げ実施、平均人件費増）

(2) 保育現場からの意見・要望

- ① 人件費等補助金（職員配置の充実、単価引上げ等）、障害児保育への支援
→ 保育現場から実情に即した障害児保育の支援を求める声もあることに留意

1～5の分析・検証結果を踏まえて



6 今後の対応

- ① 人件費等補助金は、旧制度の課題解消を図りながら、定期昇給等も含め、3職種全ての人件費が増加し、処遇の維持・向上が実現できていることから、引き続き、制度再構築の目的が達成できている状況が継続。
- ② 一方、障害児加配補助金は、制度設計時、障害のある子どもが一定期間で卒園することを想定し、「非常勤相当」の補助単価を設定しているが、「各園の実情」、「保育現場からの意見・要望」を踏まえると、実態に即した形で充実を図ることで、より一層「望ましい」「京都らしい」保育の姿の実践に繋がると考えられるため、障害児加配補助金の充実を図る。

<障害児加配補助金の充実>

必要経費：約3.7億円

実施時期：令和7年度当初に遡って実施

目指す姿：日々の保育を通じて培われたノウハウや処遇の専門性を、各園で蓄積・継承できる体制を整えることができるよう支援を強化することで、障害のある子を含め、全ての子どもがともに育ち合う包摂的な保育の更なる実践に繋げる

具体的な対応：障害児加配補助金における加配数1人以下分について、常勤職員での対応を可能とするため、常勤相当の単価に充実する。

2・3号：5,172千円（+1,983千円）

1号：1,900千円（+700千円）